

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 科研製薬株式会社

【英訳名】 KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼哲夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡邊史弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡邊史弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累 計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	21,283	20,781	87,997
経常利益 (百万円)	3,703	3,398	14,803
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,180	2,102	8,282
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,179	1,952	8,603
純資産額 (百万円)	59,655	61,216	62,071
総資産額 (百万円)	97,325	101,699	105,108
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.84	23.82	92.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.29	60.19	59.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、薬価改定の影響を吸収するまでには至らず、売上高は20,781百万円（対前年同四半期比2.4%減）、営業利益は3,471百万円（対前年同四半期比7.9%減）、経常利益は3,398百万円（対前年同四半期比8.3%減）、四半期純利益は2,102百万円（対前年同四半期比3.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

薬業

医薬品・医療機器につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」は、販売数量は増加したものの、薬価改定の影響を受けて減収となりましたが、癒着防止吸収性バリア「セブラフィルム」、後発医薬品は売上を伸ばしました。

農業薬品につきましては増収となりました。

その結果、売上高は20,175百万円（対前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益（営業利益）は3,099百万円（対前年同四半期比8.8%減）となりました。

なお、海外売上高は357百万円でありました。

不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコートの地代であります。売上高は606百万円（対前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は372百万円（対前年同四半期比0.1%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は101,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,408百万円の減少となりました。これは主に、有価証券の減少によるものであります。

負債は40,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,553百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

また、純資産は61,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ854百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。

自己資本比率は、60.2%(前連結会計年度末59.1%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,461百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

新設

薬業において、東京支店の用地購入(東京都豊島区)を計画しております。投資予定額は1,203百万円で、平成24年9月の引渡しを予定しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	101,879,461	101,879,461	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	101,879,461	101,879,461		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		101,879,461		23,853		11,406

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,498,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,390,000	87,390	
単元未満株式	普通株式 991,461		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	101,879,461		
総株主の議決権		87,390	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 科研製薬株式会社	東京都文京区 本駒込2-28-8	13,498,000		13,498,000	13.25
計		13,498,000		13,498,000	13.25

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,543	8,304
受取手形及び売掛金	1 32,032	1 31,336
有価証券	8,308	6,908
商品及び製品	5,953	5,844
仕掛品	1,573	1,744
原材料及び貯蔵品	3,398	3,499
その他	2,407	2,312
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	63,214	59,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,724	16,670
その他(純額)	11,644	11,976
有形固定資産合計	28,368	28,647
無形固定資産	966	812
投資その他の資産		
投資有価証券	6,422	6,189
その他	6,136	6,101
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	12,558	12,291
固定資産合計	41,893	41,751
資産合計	105,108	101,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 16,331	1 15,313
短期借入金	8,390	8,390
未払法人税等	3,420	1,354
引当金		
賞与引当金	1,088	540
その他の引当金	632	533
その他	1 6,490	1 7,641
流動負債合計	36,354	33,774
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	5,753	5,711
その他の引当金	390	3
その他	538	993
固定負債合計	6,682	6,708
負債合計	43,036	40,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,587	11,587
利益剰余金	38,672	39,008
自己株式	12,592	13,632
株主資本合計	61,520	60,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	400
その他の包括利益累計額合計	550	400
純資産合計	62,071	61,216
負債純資産合計	105,108	101,699

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	21,283	20,781
売上原価	10,809	10,683
売上総利益	10,474	10,098
販売費及び一般管理費		
販売促進費	308	191
給料	1,934	1,958
賞与及び賞与引当金繰入額	370	374
福利厚生費	237	243
退職給付費用	335	304
賃借料	362	362
旅費及び交通費	334	341
研究開発費	1,466	1,461
その他	1,354	1,388
販売費及び一般管理費合計	6,704	6,626
営業利益	3,769	3,471
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	81	78
受取保険金	0	1
その他	9	7
営業外収益合計	94	89
営業外費用		
支払利息	17	18
退職給付会計基準変更時差異の処理額	131	131
その他	11	14
営業外費用合計	160	163
経常利益	3,703	3,398
特別利益		
その他	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	13	30
投資有価証券評価損	44	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	61	30
税金等調整前四半期純利益	3,642	3,370
法人税等	1,462	1,267
少数株主損益調整前四半期純利益	2,180	2,102
四半期純利益	2,180	2,102

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,180	2,102
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	150
その他の包括利益合計	0	150
四半期包括利益	2,179	1,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,179	1,952

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(役員退職慰労金制度の廃止)	
当社は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。	
これにより、当第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額未払分402百万円については固定負債の「その他」に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	218百万円	186百万円
支払手形	365	153
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	25	6

- 2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
輸出手形割引高	187百万円	197百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	580百万円	586百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,648	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成23年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,080,000株、1,240百万円取得いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は11,395,555株、10,351百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,767	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,000,000株、1,034百万円取得いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は14,503,564株、13,632百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	20,673	610	21,283		21,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高		78	78	78	
計	20,673	688	21,362	78	21,283
セグメント利益(営業利益)	3,396	373	3,769		3,769

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	20,175	606	20,781		20,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高		78	78	78	
計	20,175	685	20,860	78	20,781
セグメント利益(営業利益)	3,099	372	3,471		3,471

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円84銭	23円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,180	2,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,180	2,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,438	88,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。